



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 T. S. I 上場取引所 東
 コード番号 7362 URL https://www.t-s-i.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 忠雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三宅 裕介 TEL 075 (393) 7177
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	872	—	50	—	36	—	19	—
2020年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 19百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	15.15	—
2020年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2020年12月期第1四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	2,536	808	31.9
2020年12月期	2,056	237	11.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 808百万円 2020年12月期 237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,324	13.4	179	102.1	163	21.6	124	21.6	84.87

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2021年12月期 (予想) の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	1,528,000株	2020年12月期	1,228,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	一株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	1,274,667株	2020年12月期1Q	一株

- (注) 1. 当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。
2. 当社は2020年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令により、再び経済活動の制限が課されましたが、追加政策支援や新型コロナウイルスワクチンへの期待感、巣籠り需要による一部業界の業績好調にも後押しされ、日経平均株価はバブル崩壊後の高値を更新するなど、先行きへの期待は高まりが見られます。

一方、世界経済においても同様に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に歯止めがかからず、特に欧州ではロックダウンによって経済の停滞が見られます。また多くの国で移動制限、活動制限が実施され、輸出入、企業活動、個人消費などの経済活動全般に停滞が見られ、世界経済はまだまだ予断を許さない状況にあります。

介護業界におきましては、高齢化がさらに進むことで介護サービスの需要は高まっているものの、2020年度の介護事業所の倒産件数は過去最高となり、厳しい状況が伺えます。またサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き、人材確保が介護事業者の大きな経営課題となっております。当社は「介護職員等特定処遇改善加算」を活用し、事業所の管理者を中心とした還元の強化と、職員からの紹介手当の拡充を実施し、人材確保と定着のための環境を整備することに努めてまいりました。

このような状況の下、当社グループは当第 1 四半期連結累計期間において内部管理体制を強化し、経営基盤の構築に努めてまいりました。

2021年 3 月末時点の運営状況につきましては、当第 1 四半期連結累計期間において新規開設はなく、既存拠点の安定に注力しておりました。緊急事態宣言下にあった中でも、24棟746室の全社稼働率は93%、オープン 1 年経過後拠点に限っては稼働率が97%となっており、高い稼働率を維持しております。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間における売上高は、8 億72百万円、営業利益は50百万円、経常利益は36百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①介護事業

当事業におきましては、当第 1 四半期連結累計期間において新規開設はありませんでした。その結果、当第 1 四半期連結累計期間における売上高は 6 億69百万円、セグメント利益は12百万円となりました。

②不動産事業

当事業におきましては、当第 1 四半期連結累計期間において、自社保有物件「アンジェス彦根」のオーナーチェンジのための販売を行いました。その結果、当第 1 四半期連結累計期間における売上高は 2 億 3 百万円、セグメント利益は 54 百万円となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における資産合計は25億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて 4 億79百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が 6 億79百万円、建設仮勘定が64百万円増加したことに対し、販売用不動産が 1 億22百万円、流動資産その他が 1 億30百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における負債合計は17億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて91百万円減少しました。これは主に、短期借入金が90百万円増加したことに対し、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金 が 1 億62 百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は 8 億 8 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 5 億71百万円増加しました。これは、資本金が 2 億76百万円、資本剰余金が 2 億76百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2021年 3 月19日に公表した「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」別添「2020年12月期 決算短信」に記載した2021年12月期の連結業績予想から変更はございません。新型コロナウイルス感染症の影響については、2021年12月期末まで影響を及ぼすとの仮定を置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,847	1,090,854
売掛金	242,871	246,085
販売用不動産	122,922	-
未成工事支出金	1,326	1,552
その他	153,539	22,900
貸倒引当金	△367	△267
流動資産合計	932,140	1,361,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	765,359	751,979
土地	285,879	285,879
建設仮勘定	2,678	66,934
その他(純額)	24,034	23,815
有形固定資産合計	1,077,951	1,128,609
無形固定資産		
その他	9,794	8,459
無形固定資産合計	9,794	8,459
投資その他の資産		
その他	36,772	38,186
貸倒引当金	△408	△288
投資その他の資産合計	36,364	37,898
固定資産合計	1,124,110	1,174,967
資産合計	2,056,250	2,536,093
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,957	14,248
買掛金	14,585	14,822
短期借入金	150,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	74,327	58,947
未払法人税等	21,604	18,710
賞与引当金	31,197	22,220
前受金	64,556	64,435
その他	242,354	223,364
流動負債合計	600,582	656,749
固定負債		
長期借入金	1,204,854	1,057,868
その他	13,470	12,822
固定負債合計	1,218,324	1,070,691
負債合計	1,818,907	1,727,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,200	374,200
資本剰余金	-	276,000
利益剰余金	139,143	158,452
株主資本合計	237,343	808,652
純資産合計	237,343	808,652
負債純資産合計	2,056,250	2,536,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
売上高	872,591
売上原価	711,658
売上総利益	160,933
販売費及び一般管理費	110,867
営業利益	50,065
営業外収益	
受取利息	2
助成金収入	7,991
その他	2,925
営業外収益合計	10,919
営業外費用	
支払利息	5,570
上場関連費用	19,079
その他	21
営業外費用合計	24,671
経常利益	36,312
税金等調整前四半期純利益	36,312
法人税、住民税及び事業税	14,586
法人税等調整額	2,416
法人税等合計	17,003
四半期純利益	19,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,309

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
四半期純利益	19,309
四半期包括利益	19,309
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	19,309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月19日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年3月18日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）により新株式300,000株を発行しております。当該増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ276,000千円増加しました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が374,200千円、資本剰余金が276,000千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等【注記事項】（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大にかかる会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の事業への影響や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注 2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	669,514	203,076	872,591	-	872,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	17,633	17,633	△17,633	-
計	669,514	220,710	890,225	△17,633	872,591
セグメント利益	12,770	54,526	67,297	△17,231	50,065

(注) 1. セグメント利益の調整額△17,231千円には、セグメント間取引消去等△2,131千円及び各セグメントに配分していない全社費用△15,100千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。